

の施設の民衆化

(二) 地方財政経済

1. 地方財政税制の勤労階級本位化

2. 家産税免脱点の改定

3. 戸数割の有産階級負担

4. 勤労階級負担の村外管業

5. 税及租種税の廃止

6. 警察費の同率負担

7. 農村産業組合都市信用及賄

8. 資組合の勤労階級化

9. 肥料農具各種子の公管

10. 公管銀行の創設及公設質屋の増設

11. 都市計画及農村計画

12. 勤労階級本位の都市計画

13. 中央教育公費制の実行

14. 労働学校及農村学校の公費

15. 職業補習教育機関の完成

16. 社会施設

17. 産業政策機関の民衆化

18. 無料診療所の公管普及

19. 健康保険制度の改正及適

20. 同範囲の拡大

21. 社会事業に対する小中学校

22. 余の解放

23. 職業場外所の労働組合管理

24. 準備並に補助者の考科施設

以上

第二回 労働組合

第二回 中央委員会 (三月十六日、十七日)

[No. 1] 前星 報告

去る十日より三日間開かれたる存保會議員選挙対策委員会全国協議会は熱心なる協議の結果左の如く決定しました。支部及支部準備会議は決定事項を熟議の上速かに片付

存保會議員 全国協議會決定事項

一 對選挙根本方針及候補者の心得

1. 普通選挙に依るため下の存保會議員(副部長)……(第1項)

2. 選挙戦に對する心得……(第2項)

3. 候補者及地盤の整備

4. 支部設立地は支部準備会のある地に於て其下の地区にある一選挙区(部又は支)……(第3項)

5. 支部準備会……(第4項)